

平成 22 年 6 月 29 日

平成 21 年度
(第 69 期)
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都江東区有明三丁目 11 番 1 号

株式会社 東京ビッグサイト

代表取締役社長 島田 健一

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		8,699,837	未払金		2,129,574
営業未収金		507,524	1年以内返済予定の 長期借入金		2,900,305
前払費用		168,759	未払費用		8,188
繰延税金資産		127,145	未払法人税等		322,800
その他の流動資産		12,925	未払消費税等		59,423
貸倒引当金		1,471	前受金		1,975,808
流動資産合計		9,514,720	預り金		7,253
			賞与引当金		56,460
			その他の流動負債		678
			流動負債合計		7,460,494
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金		16,218,762
建物	45,068,534	32,612,365	繰延税金負債		5,383,467
減価償却累計額	12,456,169		退職給付引当金		396,913
構築物	944,204	571,648	預り保証金及び敷金		4,200,696
減価償却累計額	372,556		固定負債合計		26,199,839
車輛	2,124	63			
減価償却累計額	2,060		負債合計		33,660,334
工具、器具及び備品	2,251,901	585,372	(純資産の部)		
減価償却累計額	1,666,529		株主資本		
土地		19,169,527	資本金		5,571,000
建設仮勘定		8,100	資本剰余金		3,348,750
有形固定資産合計		52,947,077	資本準備金		3,348,750
無形固定資産		124,350	資本剰余金合計		3,348,750
ソフトウェア		4,859	利益剰余金		300,000
電話加入権			利益準備金		
無形固定資産合計		129,210	その他利益剰余金		
投資その他の資産			固定資産圧縮積立金	13,688,972	
関係会社株式		200,177	別途積立金	9,000,002	
長期前払費用		6,691,231	繰越利益剰余金	3,947,093	26,636,068
その他		42,182	利益剰余金合計		26,936,068
貸倒引当金		8,682	自己株式		235
投資その他の資産合計		6,924,909	株主資本合計		35,855,583
固定資産合計		60,001,196	純資産合計		35,855,583
資産合計		69,515,917	負債及び純資産合計		69,515,917

損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
会場運営事業収入	10,334,868	
主催事業収入	287,799	
賃貸事業収入	9,845,796	
その他の事業収入	602,509	21,070,973
営業原価		
会場運営事業原価	6,767,845	
主催事業原価	348,871	
賃貸事業原価	6,113,348	
その他の事業原価	568,418	13,798,484
営業総利益		7,272,488
販売費及び一般管理費		2,442,049
営業利益		4,830,439
営業外収益		
受取利息	13,786	
有価証券利息	573	
受取配当金	1,009,512	
その他	19,258	1,043,129
営業外費用		
支払利息	574,115	
その他	5,280	579,396
経常利益		5,294,172
特別利益		
貸倒引当金戻入益		7,441
特別損失		
過年度事業税	129,700	
固定資産除却損	39,240	168,940
税引前当期純利益		5,132,673
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,962,357	
法人税等調整額	268,407	1,693,949
当期純利益		3,438,723

株主資本等変動計算書(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成21年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計			
平成22年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	13,903,080	5,500,002	3,899,044	23,602,127	235	32,521,642
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			104,783	104,783		104,783
当期純利益			3,438,723	3,438,723		3,438,723
別途積立金の積立		3,500,000	3,500,000			
固定資産圧縮積立金の取崩	214,108		214,108			
事業年度中の変動額合計	214,108	3,500,000	48,049	3,333,940		3,333,940
平成22年3月31日残高	13,688,972	9,000,002	3,947,093	26,936,068	235	35,855,583

	純資産合計
平成21年3月31日残高	32,521,642
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	104,783
当期純利益	3,438,723
別途積立金の積立	
固定資産圧縮積立金の取崩	
事業年度中の変動額合計	3,333,940
平成22年3月31日残高	35,855,583

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車輛及び工具器具備品 3～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

のれん 5年

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リ - ス資産

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が企業会計基準第13号「リ - ス取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当事業年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,304 千円
短期金銭債務	81,613 千円

2. 担保に供している資産

建物	31,714,086 千円
土地	4,743,686 千円

上記に対応する債務

1 年以内返済予定 の長期借入金	2,900,305 千円
長期借入金	16,218,762 千円

3. その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 6,666,666 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	24,600 千円
	営業費用	864,507 千円
	その他	1,102,238 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	2,619,705 株
------	-------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	130 株
------	-------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	104,783	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余 金	104,783	40	平成22年3月31日	平成22年6月29日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因

繰延税金資産(流動資産)

未払事業税	55,394 千円
未払事業所税	45,945 千円
賞与引当金	22,954 千円
その他	<u>2,851 千円</u>
繰延税金資産(流動資産)合計	127,145 千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失	6,353,496 千円
退職給付引当金	161,543 千円
その他	<u>30,895 千円</u>
繰延税金資産(固定資産)小計	6,545,935 千円
評価性引当額	<u>2,534,104 千円</u>
繰延税金資産(固定資産)合計	4,011,830 千円

繰延税金負債(固定負債)

固定資産圧縮積立金	<u>9,395,297 千円</u>
繰延税金負債(固定負債)合計	9,395,297 千円

繰延税金負債(固定負債)の純額	<u>5,383,467 千円</u>
-----------------	---------------------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金 は設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,699,837	8,699,837	-
(2) 営業未収金	507,524	507,524	-
(3) 未払金	(2,129,574)	(2,129,574)	-
(4) 未払費用	(8,188)	(8,188)	-
(5) 未払法人税等	(322,800)	(322,800)	-
(6) 未払消費税等	(59,423)	(59,423)	-
(7) 預り金	(7,253)	(7,253)	-
(8) 長期借入金(*2)	(19,119,068)	(19,685,397)	566,329

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 1	200,177
預り敷金及び保証金 2	4,200,696

1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2.賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
51,336,584	73,200,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、「不動産鑑定評価」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有直接73.51%	役員の兼任	資金の払戻及び利息の受取	1,600,000 5,525	運営規定に定める 同上	- その他の流動資産	- 5,525
子会社	㈱ビッグサイトサービス	所有直接100%	業務の委託	配当の受取	1,009,512	-	-	-
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	-	なし	熱使用料の支払	1,677,432	料金に関する契約に定める	未払金	131,544

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	13,687円55銭
2.1株当たり当期純利益	1,312円70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。